

中小企業・小規模事業者の悩みに応えます！

～沖縄の事業者をもっと元気に！地域密着の3つの相談窓口～

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は日々変化しており、事業者は商品開発、販路開拓、事業承継、経営悪化など様々な悩みを抱えています。そのような事業者の経営課題を解決するため、経済産業部が設置している専門の相談窓口3つを紹介します。

が必要と判断した場合は、関係金融機関との調整を含めた再生計画策定の支援を行っています。

昨年度末まで、累計833件の相談に応じ、104件の計画策定を支援・フォローし、5183名の継続雇用を確保しています。

また、事業者が金融機関から金融支

援（リスキュール及びその延長、新規融資など）を受けようとする際、経営改善計画の提出を求められることがあります。事業者の多くは自力で経営改善計画を策定することは困難です。このような事業者が、中小企業経営力強化法に基づき認定された経営革新等支援機関に計画策定を依頼した場

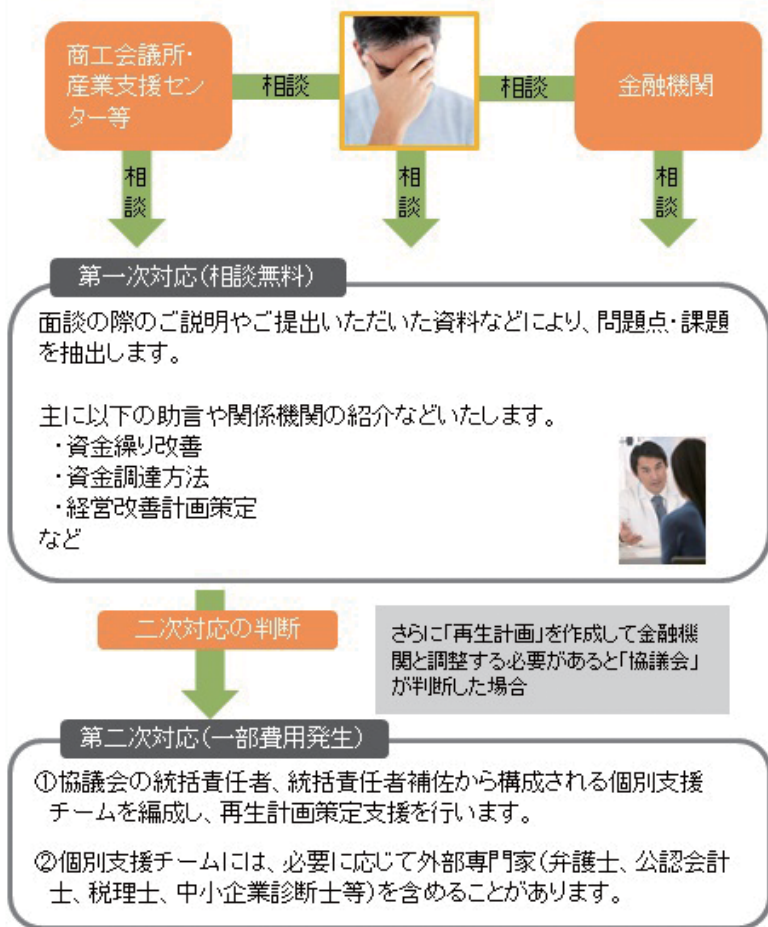
合、計画書策定費用の一部を負担する「沖縄県経営改善支援センター」も同協議会内に設置されています。

沖縄県中小企業再生支援協議会
☎098-868-3760
沖縄県経営改善支援センター
☎098-867-6760
(那覇商工会議所内)

【沖縄県中小企業再生支援協議会】

経営が悪化している中小企業の再生を図るため、平成15年から那覇商工会議所に「沖縄県中小企業再生支援協議会」を設置しています。同協議会には、金融機関経験者・中小企業診断士等の経験豊富な専門スタッフが常駐し、経営（特に財務上）の問題を抱えている事業者の事業面や財務面の改善を図るため、個々の企業にあった経営相談・再生支援を行っています。具体的には、事業者からの資金繰り等の相談に対し、解決に向けた助言や支援施策・支援機関の紹介などを行い、同協議会

【再生支援の流れ】



【沖縄県事業引継ぎ支援センター】

近年、中小企業の経営者の高齢化により経営者不在による事業承継の問題が深刻化しています。

沖縄県内においても後継者不在による廃業が増えつつあり、中小企業の事業引継に係る課題に対応するため、今年4月、「沖縄県事業引継ぎ支援センター」を那覇商工会議所内に設置しました。

同センターには、事業引継ぎに係る知識と経験を有する専門家が常駐しており、金融機関・商工団体等と連携し、課題解決に向けた助言、第三者への事

例えばこんなご相談に・・・

- Q 事業を後継者に継がせることになったが、どのような手続きをしていけばいいのか？
- Q 後継者がいない。。。今後会社は存続していけるのだろうか？
- Q 自社を他の企業に譲渡したいが、どのようにすすめていけばよいか？
- Q 他の企業を買りたいが、どのように進めていけばよいか？
- Q 当事者同士で会社の売買について合意したが、進め方や手続きはどうしたらよいか？
- Q こんな零細企業や個人事業でも相談してもらえるか？

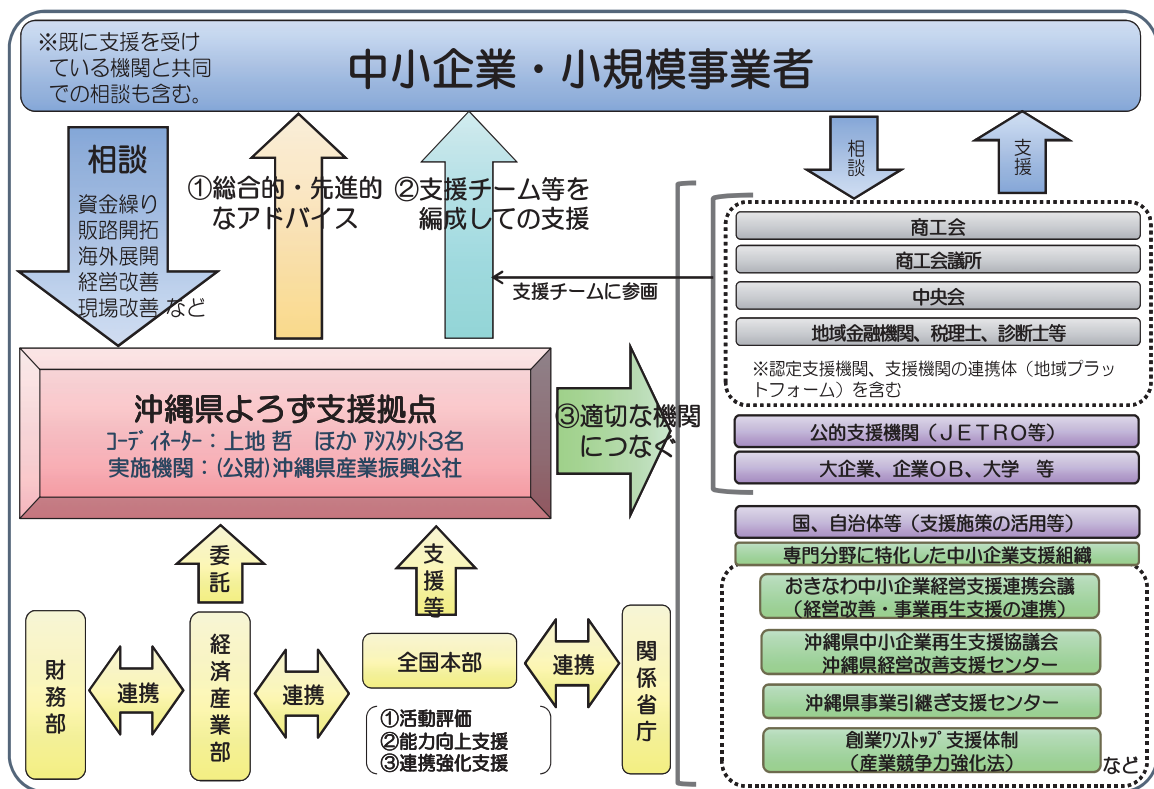
後継者探し？

その手順は？

業承継（M & A）等の具体的な支援を行っています。民間機関では取り組めないような小規模な案件の相談や、M & Aを実行する際のセカンドオピニオンにも対応しており、円滑な事業引継ぎに向けたサポートを行っています。

また、M & Aに関する相談だけではなく、事業承継全般として、親族や従業員への承継に関する相談にも対応しています。

よろず支援拠点の支援体制のイメージ



【沖縄県よろず支援拠点】

今年4月、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営相談にワンストップで対応する「沖縄県よろず支援拠点」

を、(公財) 沖縄県産業振興公社内に設置しました。

同支援拠点には、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター及びアシ

- スタントが常駐しており、
- ① 解決が困難な経営相談の対応↓総合的・先進的経営アドバイス
 - ② 事業者の課題に応じて、複数の支援機関・専門家がチームを組んで支援
 - ↓ チームの編成を通じた支援
 - ③ 地域の支援機関とのネットワークを活用して、経営課題に応じて的確な支援機関等を紹介↓ワンストップサービス
- を行っています。売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みに対し、きめ細やかな相談対応とともに、一緒に課題を解決していきます。

沖縄県よろず支援拠点

☎098-859-6237
(沖縄県産業支援センター内)

ご紹介した各種相談窓口は、相談内容等について秘密厳守で対応しています。財務面、事業承継など、経営に悩みを抱えている事業者の皆さまは、各窓口にお気軽にご相談下さい。